



2019年3月11日

注目を集める欧州議会選挙

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

2カ月半後に迫った欧州議会選挙（5月23～26日実施）への関心が高まっている。欧州議会は欧州連合（EU）の立法機能の一翼を担い、1979年以来5年ごとにEU市民（加盟国国民）による直接普通選挙が行われている。ただ、国のリーダーを選ぶ国政選挙とは異なり、これまではEU市民の関心は低かった¹。今回は、欧州で拡大するポピュリズムおよび反EU勢力がどこまで議席を伸ばすかに注目が集まっている。

【図表1：欧州議会選挙の各党獲得議席予測】

欧州議会における政党グループ	主な参加政党	現在		2019/2/28予測		増減	
		議席数	%	議席数	%	議席	%
欧州人民党(EPP)	独・CDU/CSU、仏・共和党	217	28.9%	181	25.7%	-36	-3.2%
欧州社会民主進歩同盟(S&D)	独・SPD、仏・社会党	186	24.8%	135	19.1%	-51	-5.7%
欧州自由民主同盟(ALDE)	独・自由民主党	68	9.1%	75	10.6%	7	1.5%
国家と自由の欧州(ENF)	仏・国民連合、伊・同盟	37	4.9%	59	8.4%	22	3.5%
欧州保守改革党(ECR)	ポーランド・法と正義	75	10.0%	46	6.5%	-29	-3.5%
欧州統一左派/北欧緑の左派党(GUE/NGL)	独・左翼党、西・ポデモス	52	6.9%	47	6.7%	-5	-0.2%
緑の党/欧州自由同盟(Greens/EFA)	独・緑の党、蘭・緑の党	52	6.9%	49	7.0%	-3	0.1%
自由と直接民主主義の欧州党(EFDD)	伊・五つ星運動、独・AfD	41	5.5%	39	5.5%	-2	0.0%
その他	仏・共和国前進	0	0.0%	66	9.4%	66	9.4%
無所属(極右)		22	2.9%	8	1.1%	-14	-1.8%
合計		750		705			

(出所) European Parliament, "European Elections 2019" (28 February 2019)

欧州議会は、2019年3月1日、各国世論調査にもとづく各政党グループの獲得議席予測を発表した²（以下、獲得議席予測）。大方の予想通り、現在過半数を占める二大政党グループ（中道右派 EPP、中道左派 S&D）が大きく議席を減らし、極右 ENF³等の

¹ 欧州議会選挙の投票率は、初回1979年の61.99%から回を重ねるごとに低下し、前回（2014年）選挙では42.61%まで低下した。

² 欧州議会議員（任期5年）は、加盟国ごとの選挙（比例代表制）で選出されるが、国別ではなく汎欧州の政党グループに属して活動する。議席数は人口比に応じて加盟国に配分され、今回選挙では最大のドイツが96議席、フランスが79議席等となっている。全体の議席数は、英国のEU離脱通告にもとづき、前回の750名から今回は705名とすることが決定されている。

³ ENFは、仏ル・ペン氏率いる「国民連合」や伊サルビーニ副首相率いる「同盟」等が結集して、2015年6月に設立された。

躍進が目立つが、ポピュリズムおよび反 EU の政党グループ（ENF、ECR、EFDD、無所属・極右）の議席数は、全体の 22%程度にとどまると予想される（図表 1）。二大政党グループは今後リベラル系 ALDE 等との協調を余儀なくされるものの、EU 立法プロセス⁴に致命的な影響があるとまではいえず、ポピュリズム台頭を過大に見積もることは適切ではないと思われる。

しかし、注意を要する点がいくつかある。まず第一に、ハンガリー・オルバン首相が率いる「フィデス・ハンガリー市民同盟」（以下、Fidesz）の動向である。Fidesz は中道右派 EPP に属し、欧州議会に現在 12 議席を有するが、国内で反 EU キャンペーンを展開し、目下 EPP 首脳部との対立を深めている。EPP 内では Fidez の除名を求める声が高まっており、3 月 20 日の EPP 党大会で除名処分についての賛否投票を行う予定である⁵。12 議席が極右 ENF に流れ、同勢力の伸長につながる可能性がある。

第二に、欧州議会選挙後に行われる欧州委員長を選出である。EU 基本条約は欧州委員長の選出について、(1) 欧州理事会（EU 首脳会議）が欧州議会選挙の結果を「考慮」し、欧州議会との協議を経て、欧州委員長候補を欧州議会に提案する、(2) 欧州議会は過半数の同意により当該候補者を承認する、と定めている⁶。現時点では、第 1 党が見込まれる EPP 推薦の同代表ウェーバー氏（ドイツ出身）が欧州委員長の最有力候補といえる。しかし、欧州理事会では、反 EU 政権のハンガリー、イタリア、ポーランド等の反発も予想され合意形成は容易ではない。EPP 代表ウェーバー氏を中心とする欧州委員会が形成されるかどうかは、今後の EU の方向性にとって重要な意味を持つ。

第三に、英国の EU 離脱時期に関する点である。獲得議席予測における各党勢力図は、英国の EU 離脱を前提としている⁷。もし英国が離脱時期を 3 カ月以上延期した場合、英国国民（および英国内 EU 市民）にも参政権が発生し、英国を欧州議会選挙に組み入れることが不可欠となる。そのような事態は実務的には想定困難であるが、万一の場合、英国の反 EU 勢力の参入により獲得議席予測が大きく狂うこととなる⁸。

第四に、フランス・マクロン政権への影響である。獲得議席予測におけるフランス内の各党議席をみると、マクロン大統領率いる「共和国前進」は連携政党「民主運動」と併せ合計 24 議席で、ル・ペン氏率いる「国民連合」の 19 議席を上回っている。しかし、

⁴ EU の立法プロセスには、主に「通常立法手続き」と「特別立法手続き」の 2 種類がある。前者では欧州理事会（EU 首脳会議）と欧州議会が共同決定権を有し、両者が賛成しないと決定ができない。後者では、欧州議会は諮問意見を提出する権限のみ付与されており、欧州理事会が決定権を有する。ほぼ 9 割以上の EU 諸政策が通常立法手続きで決定されるといわれる。

⁵ Spiegel Online, “EVP gegen Orbán : EU-Konservative können über Fidesz-Rauswurf abstimmen“ (2019/3/4)

⁶ 2014 年選挙では、欧州理事会は選挙結果を「考慮」し、第 1 党 EPP から推薦を受けた前ルクセンブルク首相のユンカー氏を特定多数決により選出。その後、欧州議会で欧州委員長として承認された。

⁷ 英国の保守党、労働党、イギリス独立党は、それぞれ ECR、S&D、EFDD に属し、現時点で、欧州議会において 19 議席、19 議席、17 議席を占める。5 月の欧州議会選挙では、英国は選挙に参加しないことが決定されており、ECR、S&D、EFDD にとっては議席減少の大きな要因となっている。

⁸ 欧州議会開会は 7 月初めであるため、英国の EU 離脱延期が 6 月末までであれば、英国の欧州議会選挙への参加は必要とならない。なお、2019 年 3 月 2 日付け Economist 誌 (“Britain and the European Union”) は、欧州議会選挙に関する困難さがあるとしても、中途半端な離脱延期は意味がなく、EU は英国の 3 カ月以上（例えば 2019 年末まで）の離脱延期を検討すべきだ、と主張している。

欧州議会が2月18日付けで発表した前回予測では、「国民連合」（21議席）が「共和国前進」＋「民主運動」（20議席）を上回っていた。マクロン政権は、昨年末以降「黄色いベスト運動」の高まりにより苦境に陥っており、「国民連合」がフランス内で第1党となった場合、さらに厳しい状況に追い込まれる可能性がある。

マクロン大統領は、3月5日、欧州主要紙にメッセージを掲載し、欧州統合の深化に向けたEU改革を呼びかけた⁹。反EU勢力の拡大によりEU内の遠心力が強まっているが、ドイツ、フランスが引き続き防波堤となり統合深化の推進役となり得るのか、欧州議会選挙およびその後の欧州委員会の組成は、今後の欧州統合の針路を占う重要な試金石となる。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁹ 2019年3月7日付け日本経済新聞朝刊。